

## 働き方の多様化と公正な分配

2018～2019 年度・経済情勢報告

---

### 「経済社会研究委員会」(\*主査)

\*吉川 洋 (立正大学経済学部教授/東京大学名誉教授)

太田 聡一 (慶應義塾大学経済学部教授)

北浦 正行 ((公財)日本生産性本部 参与)

齋藤 潤 (国際基督教大学教養学部客員教授)

川島 千裕 (連合 総合政策局長)

(オブザーバー)

大久保 暁子 (連合 労働条件・中小労働対策局長)

加納 充 (連合 経済政策局 部長 (～2018年8月))

---

連合総研では、勤労者生活にかかわる内外の経済情勢を分析し、毎年「経済情勢報告」として発表している。第31回目となる本報告書においても、労働者の福祉の向上、良好な雇用・就業の確保など、勤労者の生活に密着する諸問題に関心の重点をおいて、経済及び社会について客観的な分析に基づいた提言を行っている。

第I部では、この一年間を中心に最近の経済動向を振り返り、景気は緩やかに回復し、企業の人手不足感が強まり、企業収益が過去最高となるにもかかわらず、労働分配率が低下し、実質賃金が伸び悩んでいる現状について分析を行っている。伸び悩んでいる個人消費を喚起し成長率を引き上げていくためには、賃金上昇によって可処分所得の増加を実現させることが重要である。

第II部では、「『多様で柔軟な働き方』—その実情と課題—」と題し、働く「時間」と「場所」の弾力化、個人請負型就業者やクラウドワーカー等の雇用関係によらない働き方、兼業・副業、働き方や職場の変化に対応した人材育成・能力開発などの視点から、多様で柔軟な働き方についての問題を分析している。長時間労働や低賃金労働の拡大を引き起こすことがないように、多様で柔軟な働き方に対応していくことが求められている。

補論においては、2019年度の我が国の経済情勢を展望している。

---

### 目次

はじめに

第I部 景気回復が続く中で伸び悩む個人消費

第II部 「多様で柔軟な働き方」—その実情と課題—

おわりに

補論1 2019年度日本経済の姿

補論2 連合の春闘結果集計データにみる賃上げの実態 (2018年)